

Ⅱ 地方公営企業会計の決算状況

1 事業数

地方公営企業を経営している団体数は、192団体（市町村179、企業団等13）で、前年度と同数となった。

また、事業数は、令和3年度末現在784事業（法適用309事業、法非適用475事業）で、前年度に比べ2事業の減少となった。

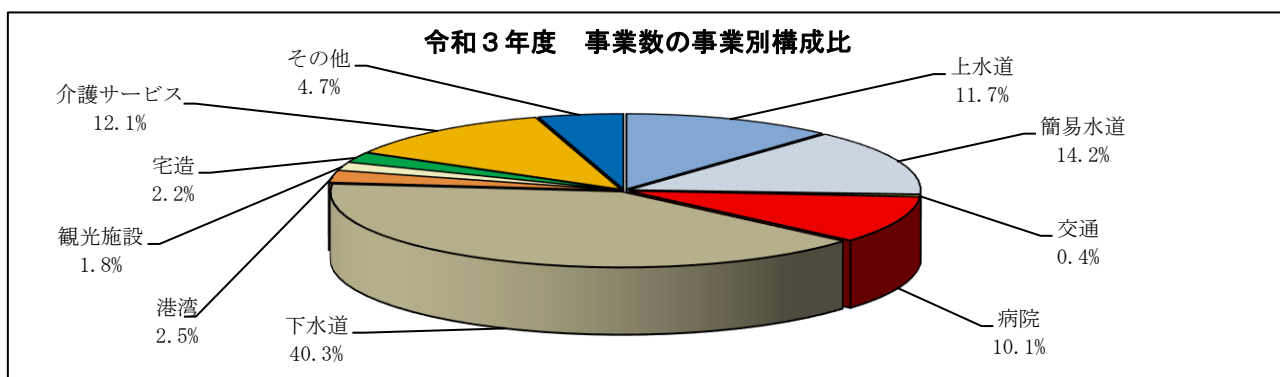
地方公営企業の経営団体数

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
市 町 村	179	179	
企 業 団 等	13	13	
団 体 数 計	192	192	

地方公営企業の実業数

事 業 名	令和3年度			令和2年度			増 減			
	法適用 A	非適用 B	計 C	法適用 D	非適用 E	計 F	法適用 A-D	非適用 B-E	計 C-F	
上 水 道	92		92	92		92				
簡 易 水 道	22	89	111	21	90	111	1	▲ 1		
工 業 用 水 道	4		4	4		4				
交 通	路 面 電 車	2	2	2	2	2				
	都 市 高 速 鉄 道	1		1	1		1			
	計	3		3	3					
電 力	1	3	4	1	3	4				
病 院	2		2	2		2				
	79		79	80		80	▲ 1		▲ 1	
下 水 道	公 共 下 水 道	41	54	95	40	55	95	1	▲ 1	
	流 域 下 水 道		3	3		3	3			
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	21	74	95	19	76	95	2	▲ 2	
	農 業 集 落 排 水 施 設	8	40	48	8	40	48			
	漁 業 集 落 排 水 施 設	2	14	16	2	14	16			
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	2	10	12	1	11	12	1	▲ 1	
	個 別 排 水 処 理 施 設	13	34	47	12	35	47	1	▲ 1	
	計	87	229	316	82	234	316	5	▲ 5	
港 湾 整 備	3	17	20	3	17	20				
市 場 畜 場	4	9	13	4	9	13				
と 畜 場		2	2		2	2				
観 光 施 設	休 養 宿 泊 施 設		2	2		2	2			
	索 道		6	6		6	6			
	そ の 他 観 光 施 設		6	6		7	7		▲ 1	▲ 1
	計		14	14		15	15		▲ 1	▲ 1
宅 造	臨 海 土 地 造 成	3	9	12	3	9	12			
	そ の 他 造 成		5	5		5	5			
	計	3	14	17	3	14	17			
駐 車 場 整 備		7	7		7	7				
介 護 サ ー ビ ス	4	91	95	4	91	95				
そ の 他	5		5	5		5				
合 計	309	475	784	304	482	786	5	▲ 7	▲ 2	

(注) 北海道が参加する企業団を除く。



2 職員数

地方公営企業に従事する職員数は、令和3年度末現在23,914人で、前年度末に比べ180人、0.7%の減少となった。

事業別にみると、病院事業が17,888人と最も多く全体の74.8%を占め、次いで水道事業（2,246人、9.4%）、介護サービス事業（1,420人、6.0%）、下水道事業（1,393人、5.8%）、交通事業（722人、3.0%）であった。

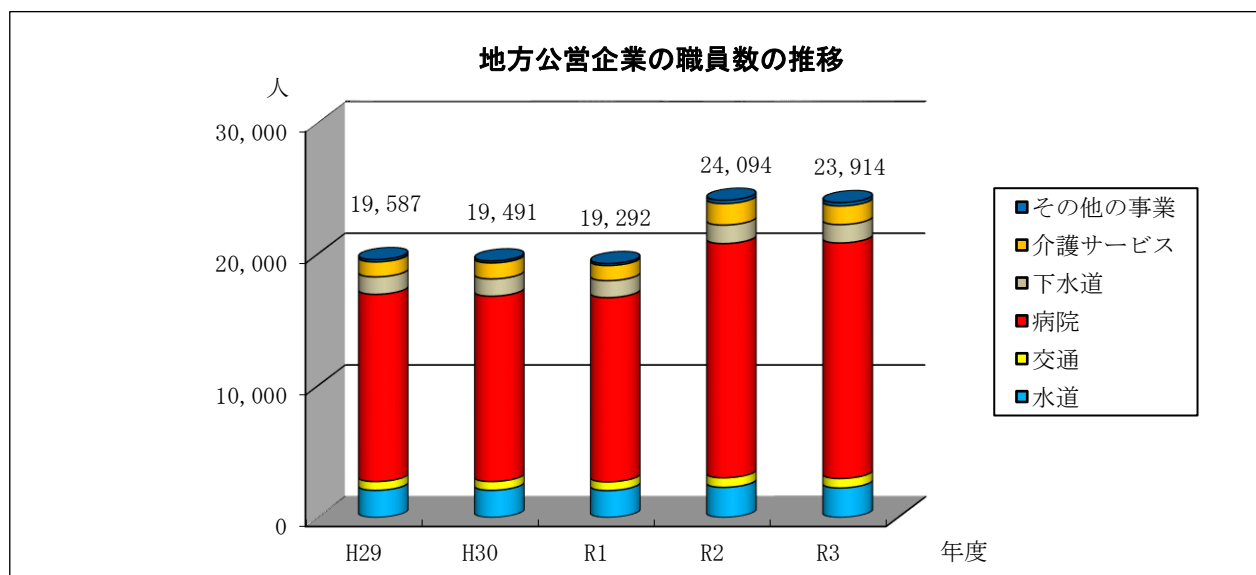
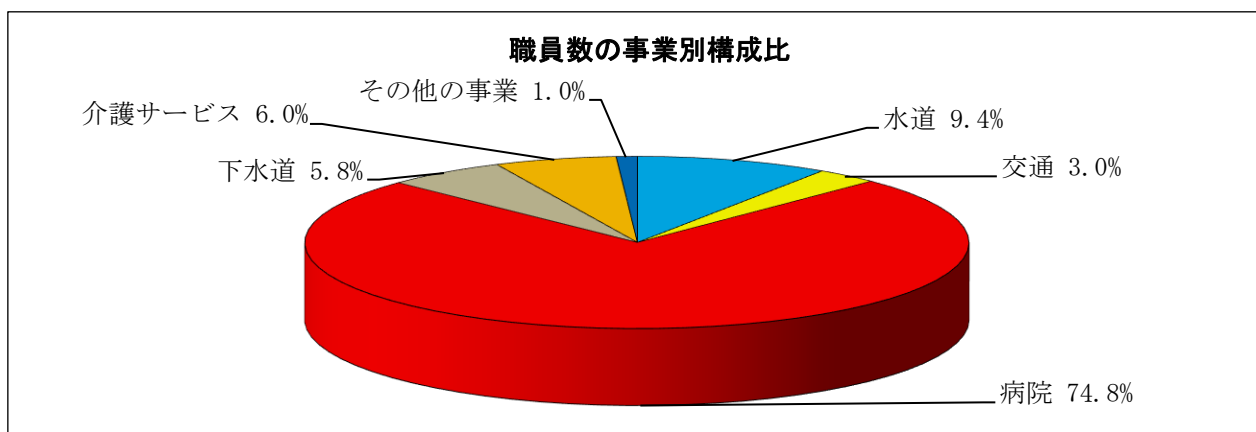
職員数が減少した主な事業は、介護サービス事業（▲212人、▲13.0%）であった。

地方公営企業の職員数の状況

(単位：人、%)

事業	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
水道	2,246	2,293	▲47	▲2.0
交通	722	729	▲7	▲1.0
病院	17,888	17,788	100	0.6
下水道	1,393	1,406	▲13	▲0.9
介護サービス	1,420	1,632	▲212	▲13.0
その他の事業	245	246	▲1	▲0.4
合計	23,914	24,094	▲180	▲0.7

(注) 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。



3 決算規模（支出）

決算規模（支出）は、7,584億68百万円で、前年度に比べ112億16百万円、1.5%の増加となった。

事業別にみると、病院事業が2,799億36百万円と最も大きく全体の36.9%を占め、次いで下水道事業（2,062億90百万円、27.2%）、水道事業（1,754億97百万円、23.2%）であった。

決算規模（支出）が増加した主な事業は、水道事業（66億74百万円、4.0%）、病院事業（33億20百万円、1.2%）で、建設改良費の増等が要因となった。

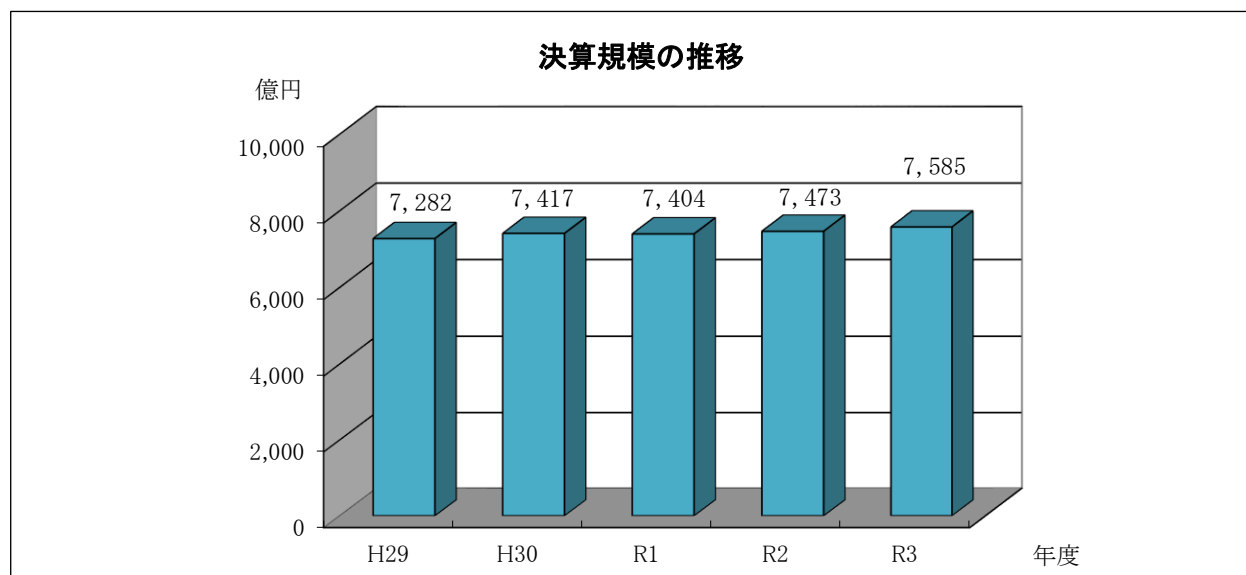
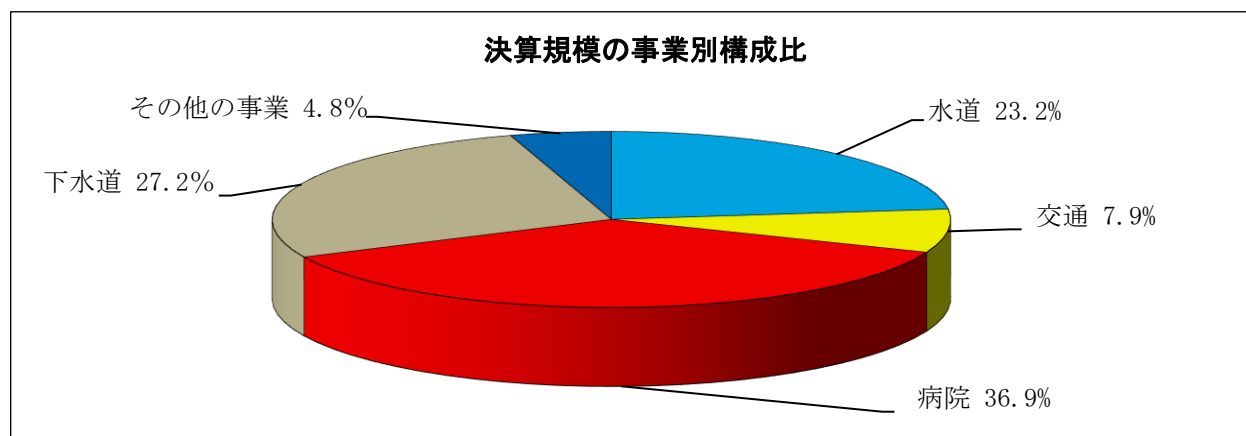
地方公営企業の決算規模の状況

（単位：百万円、%）

事業	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
水道	175,497	168,823	6,674	4.0
交通	60,204	64,388	▲ 4,185	▲ 6.5
病院	279,936	276,616	3,320	1.2
下水道	206,290	206,332	▲ 42	▲ 0.0
その他の事業	36,541	31,093	5,449	17.5
合計	758,468	747,252	11,216	1.5

（注）1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



4 経営状況

(1) 経常収支

経常収支は、583億92百万円の黒字で、前年度に比べ114億37百万円、24.4%増加し、17年連続の黒字となった。

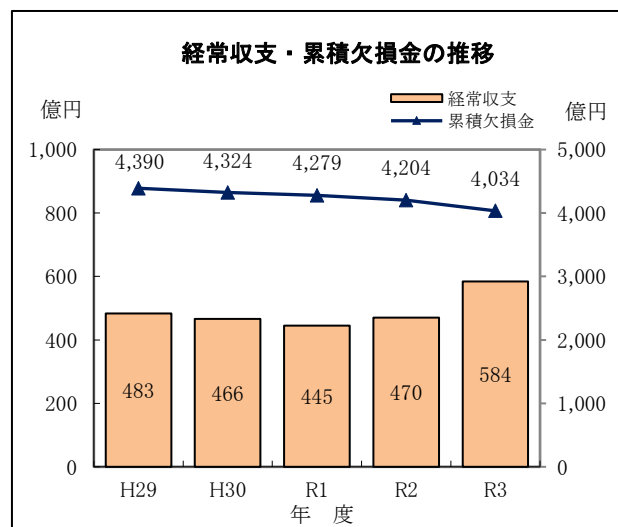
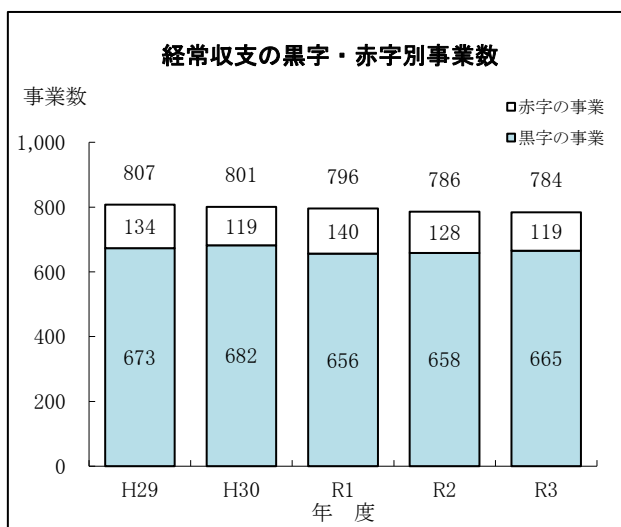
784事業のうち黒字事業は、665事業で、前年度に比べ7事業の増加、赤字事業は、119事業で、前年度に比べ9事業の減少となった。

(2) 累積欠損金(法適用企業)

累積欠損金を有する事業は、309事業のうち110事業で、前年度に比べ1事業の減少となった。

累積欠損金の額は、4,034億45百万円で、前年度に比べ169億23百万円、4.0%の減少となった。

主な内訳は、交通事業が2,099億68百万円で、前年度に比べ16億95百万円の減少、病院事業が1,729億13百万円で、前年度に比べ154億15百万円の減少となった。

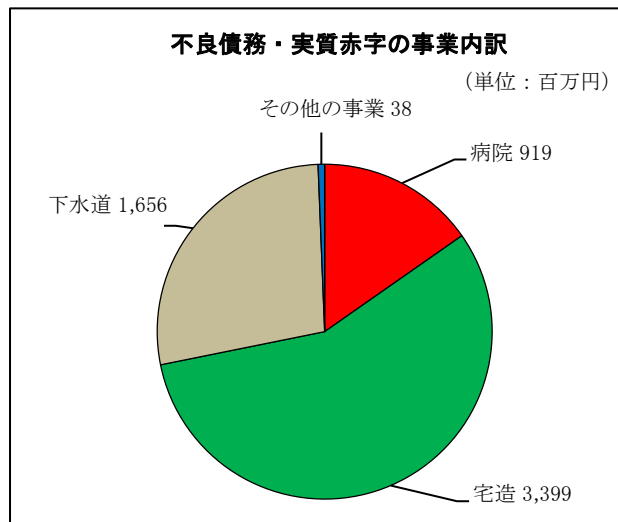
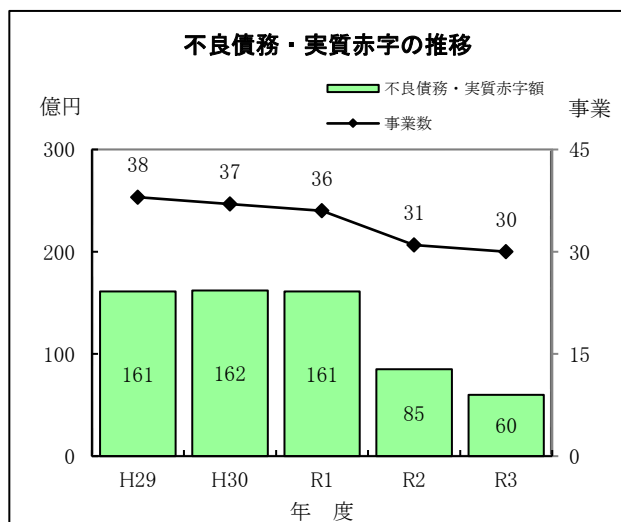


(3) 不良債務(法適用企業)・実質赤字(法非適用企業)

不良債務・実質赤字を有する事業は、30事業で、前年度に比べ1事業の減少となった。

不良債務・実質赤字の額は、60億12百万円で、前年度に比べ24億92百万円、29.3%の減少となった。

主な内訳は、宅地造成事業が33億99百万円で、前年度に比べ14百万円の増加、下水道事業が16億56百万円で、前年度に比べ18百万円の減少、病院事業が9億19百万円で、前年度に比べ24億56百万円の減少となった。

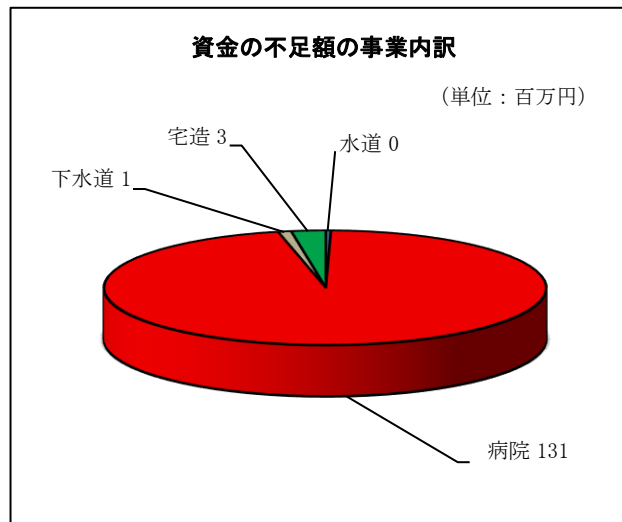
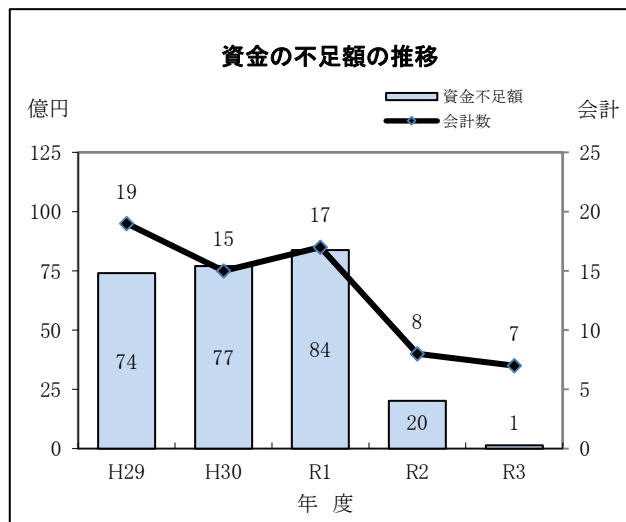


(4) 資金の不足額

資金の不足額が発生している会計は、7会計で、前年度に比べ1会計の減少となった。
資金の不足額は、1億36百万円で、前年度に比べ18億75百万円、93.2%の減少となった。
主な内訳は、病院事業が1億31百万円で、前年度に比べ18億66百万円の減少、宅地造成事業が3百万円で、前年度に比べ11百万円の減少となった。

(注) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体においては、毎年度の公営企業会計の決算にあたり、資金の不足額を算定し、これを事業の規模で除した「資金不足比率」の公表が義務づけられている。(資金の不足額については、末尾の用語解説を参照。)

なお、資金不足比率が基準の20%以上である場合は、経営健全化計画を策定し、資金不足の解消に向けた経営の健全化に取り組むこととされている。



5 建設投資額

建設投資額は、1,680億18百万円で、前年度に比べ129億87百万円、8.4%の増加となった。

事業別にみると、水道事業が696億14百万円と最も大きく全体の41.4%を占め、次いで下水道事業（617億8百万円、36.8%）、病院事業（164億90百万円、9.8%）であった。

増加した主な事業は、水道事業（65億82百万円、10.4%）、市場事業（27億12百万円、416.3%）、病院事業（22億14百万円、15.5%）であった。

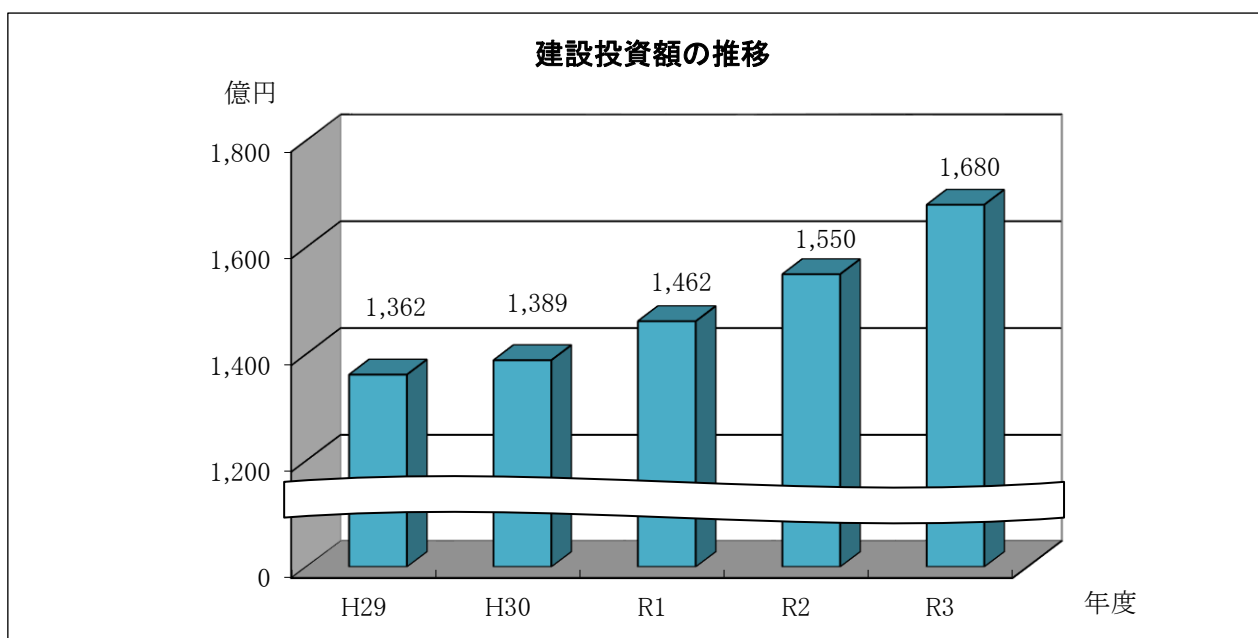
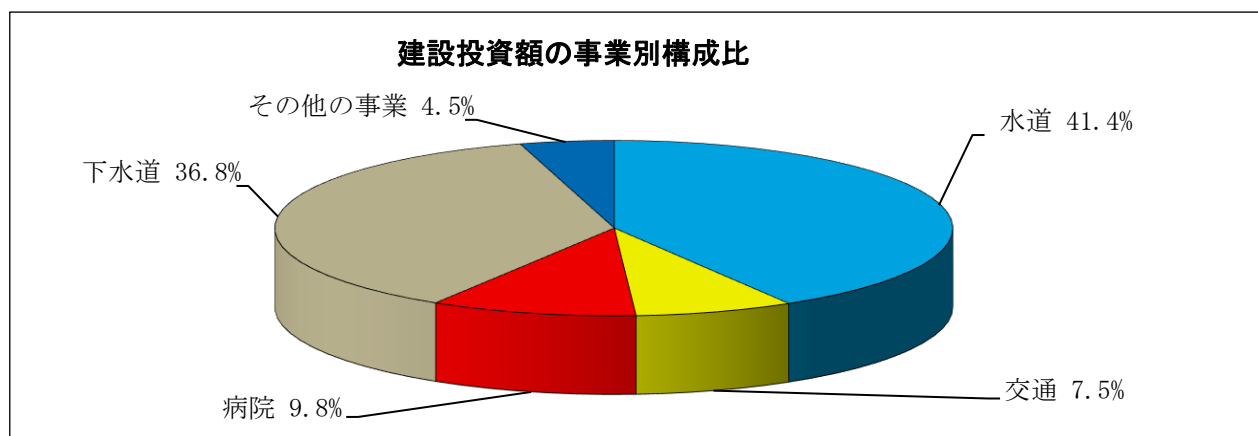
地方公営企業の建設投資額の状況

（単位：百万円、%）

事業	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
水道	69,614	63,032	6,582	10.4
交通	12,681	13,014	▲332	▲2.6
病院	16,490	14,276	2,214	15.5
下水道	61,708	60,853	855	1.4
その他の事業	7,526	3,857	3,669	95.1
合計	168,018	155,031	12,987	8.4

（注）1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



6 他会計繰入金

他会計繰入金は、1,456億98百万円で、前年度に比べ8億44百万円、0.6%の減少となった。

このうち基準外繰入金は、318億8百万円で、前年度に比べ6億61百万円、2.0%の減少となった。

事業別にみると、下水道事業が647億44百万円と最も多く全体の44.4%を占め、次いで病院事業（535億95百万円、36.8%）、水道事業（145億10百万円、10.0%）であった。

また、水道事業（10億13百万円、7.5%）は、前年度に比べ大きく増加となったが、交通事業（▲8億19百万円、▲14.2%）、病院事業（▲5億83百万円、▲1.1%）では、前年度に比べ大きく減少となった。

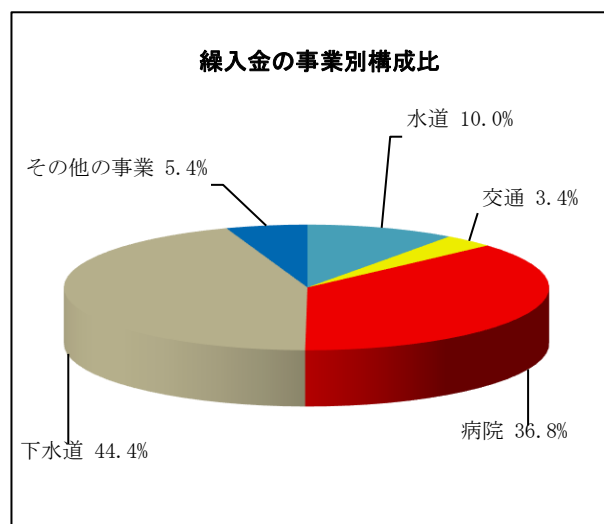
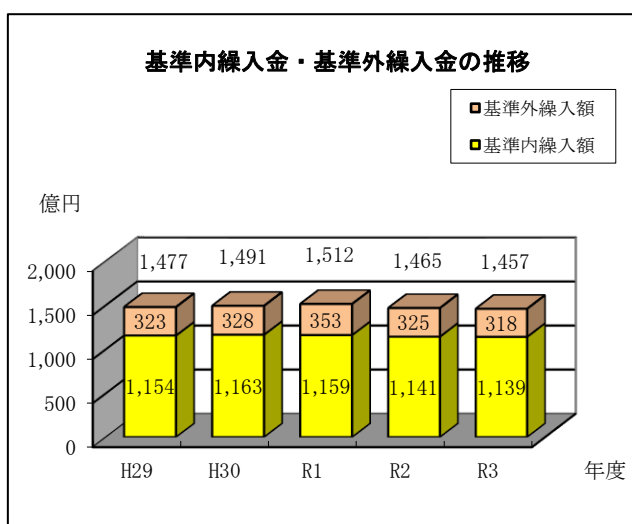
繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
水道	14,510	13,497	1,013	7.5
うち基準内	8,803	7,693	1,111	14.4
うち基準外	5,706	5,804	▲98	▲1.7
交通	4,963	5,782	▲819	▲14.2
うち基準内	3,496	4,225	▲730	▲17.3
うち基準外	1,467	1,556	▲89	▲5.7
病院	53,595	54,178	▲583	▲1.1
うち基準内	48,100	48,434	▲334	▲0.7
うち基準外	5,496	5,745	▲249	▲4.3
下水道	64,744	65,001	▲257	▲0.4
うち基準内	51,896	52,170	▲274	▲0.5
うち基準外	12,848	12,831	17	0.1
その他の事業	7,886	8,084	▲198	▲2.5
うち基準内	1,595	1,552	43	2.8
うち基準外	6,291	6,532	▲241	▲3.7
合計	145,698	146,542	▲844	▲0.6
うち基準内	113,890	114,074	▲184	▲0.2
うち基準外	31,808	32,468	▲661	▲2.0

(注) 1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



7 企業債現在高

企業債現在高は、1兆6,310億99百万円で、前年度に比べ474億53百万円、2.8%の減少となった。

事業別にみると、下水道事業が7,756億90百万円と最も多く全体の47.6%を占め、次いで水道事業（4,277億67百万円、26.2%）、交通事業（2,366億74百万円、14.5%）であった。

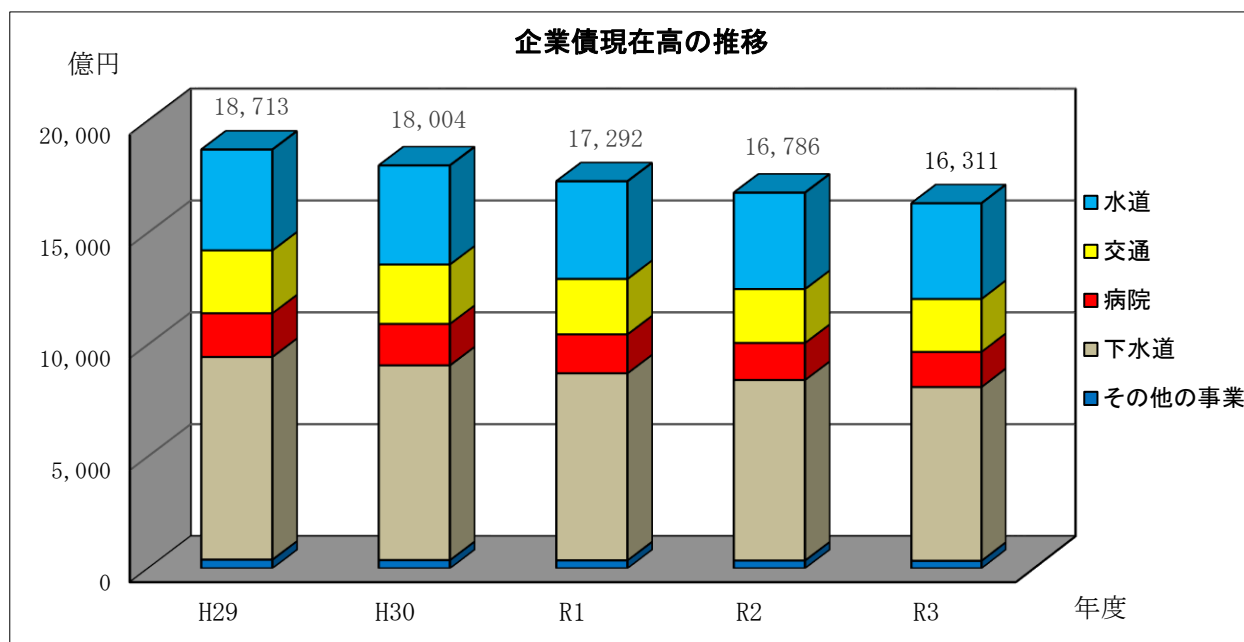
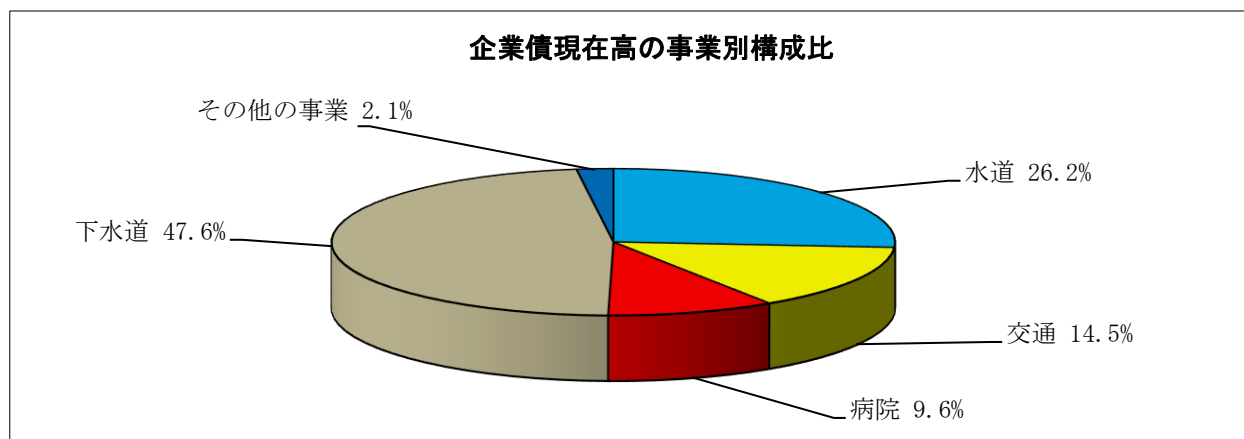
企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

事業	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
水道	427,767	430,752	▲ 2,984	▲ 0.7
交通	236,674	241,126	▲ 4,452	▲ 1.8
病院	156,997	165,441	▲ 8,443	▲ 5.1
下水道	775,690	805,848	▲ 30,158	▲ 3.7
その他の事業	33,970	35,385	▲ 1,415	▲ 4.0
合計	1,631,099	1,678,552	▲ 47,453	▲ 2.8

(注) 1 水道は、上水道事業と簡易水道事業を合計したものである。

2 各事業ごとに端数処理をしているため、合計、増減額は一致しないことがある。



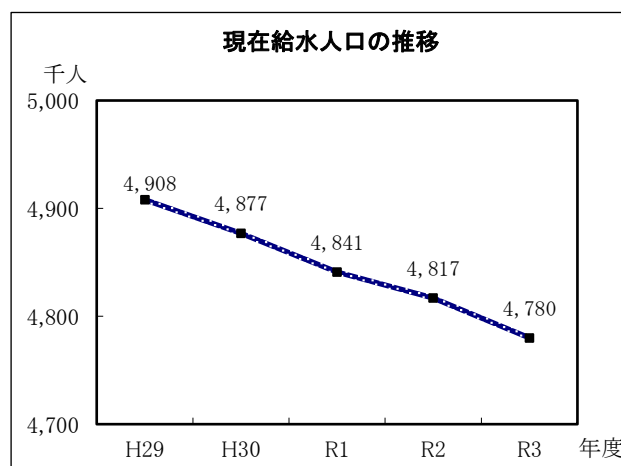
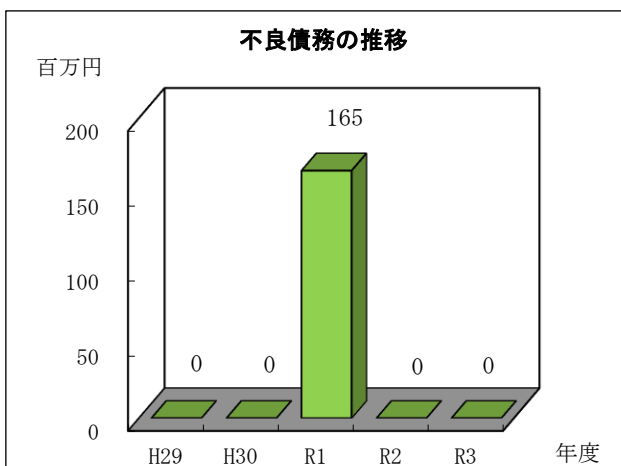
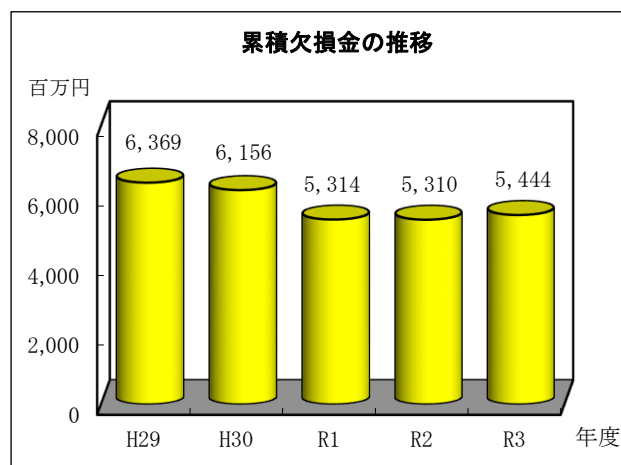
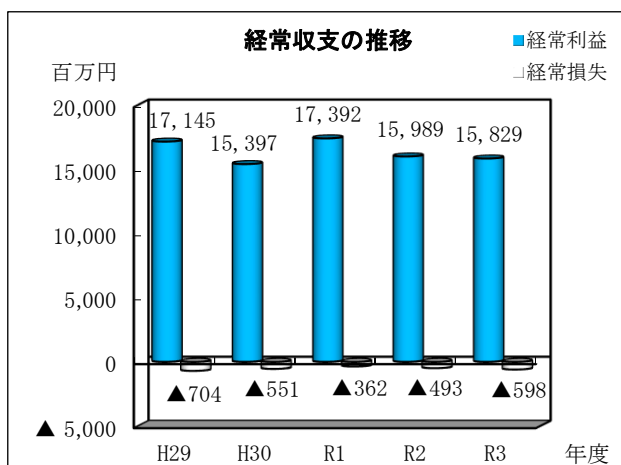
8 主な事業別の経営状況

(1) 上水道事業（92事業）

- 経常収支は、152億31百万円の黒字で、前年度に比べ2億65百万円、1.7%の減少となった。
黒字事業は、前年度と同じ77事業で、経常利益は、158億29百万円で、前年度に比べ1億60百万円の減少となった。
赤字事業は、前年度と同じ15事業で、経常損失は、5億98百万円で、前年度に比べ1億5百万円の増加となった。
- 累積欠損金を有する事業は、前年度に比べ1事業増の14事業で、累積欠損金の額は、54億44百万円で、前年度に比べ1億34百万円の増加となった。
- 不良債務を有する事業はない。

《業務の概況》

上水道事業とは、給水人口が5,001人以上として、水を供給する事業である。
全事業の配水能力は1日2,362千 m^3 、導送配水管の総延長は37,145kmであった。
また、現在給水人口は、前年度から3万7千人減少し、478万人となり、行政区域内人口に対する普及率は、97.9%であった。

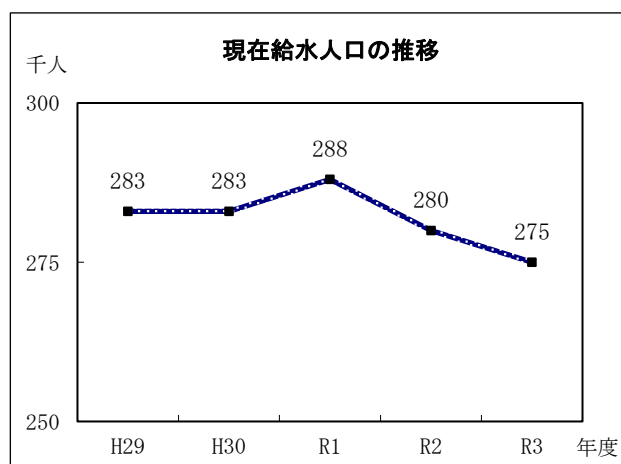
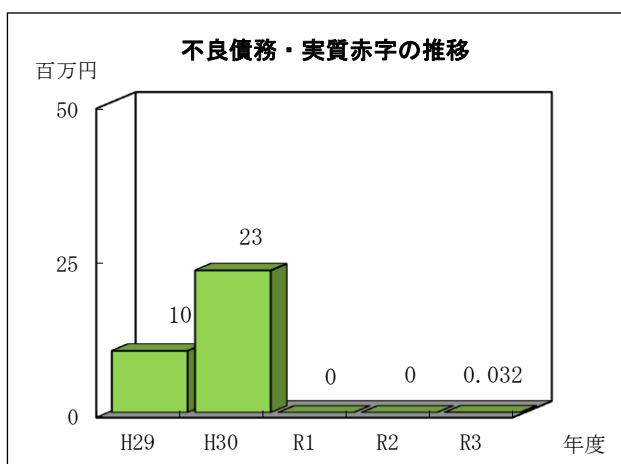
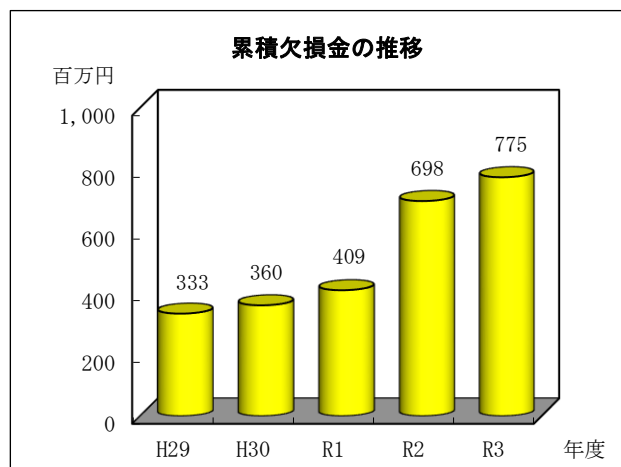
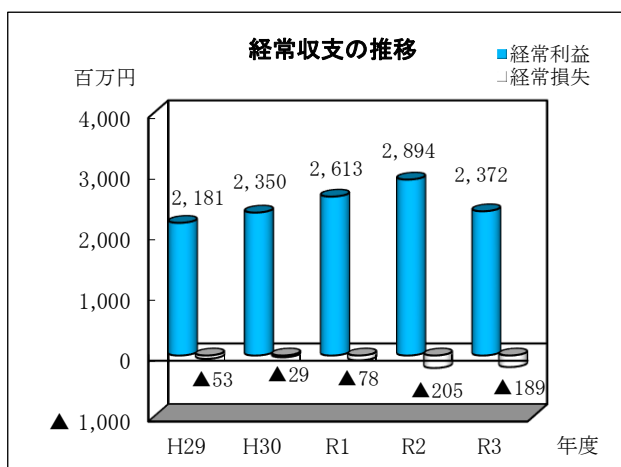


(2) 簡易水道事業 (111事業)

- 経常収支は、21億83百万円の黒字で、前年度に比べ5億6百万円の減少となった。
黒字事業は、前年度に比べ2事業減の95事業で、経常利益は、23億72百万円で、前年度に比べ5億22百万円の減少となった。
赤字事業は、前年度に比べ2事業増の16事業で、経常損失は、1億89百万円で、前年度に比べ16百万円の減少となった。
- 地方公営企業法を適用している22事業のうち累積欠損金を有する事業は、前年度と同じ7事業で、累積欠損金の額は、7億75百万円で、前年度に比べ76百万円の増加となった。
- 不良債務・実質赤字を有する事業は、前年度に比べ皆増の1事業で、32千円となった。

《業務の概況》

簡易水道事業とは、給水人口が5千人以下として、水を供給する事業である。
全事業の配水能力は1日348千 m^3 、導送配水管の総延長は12,520kmであった。
また、現在給水人口は、27万5千人となっており、前年度に比べ5千人の減少となった。

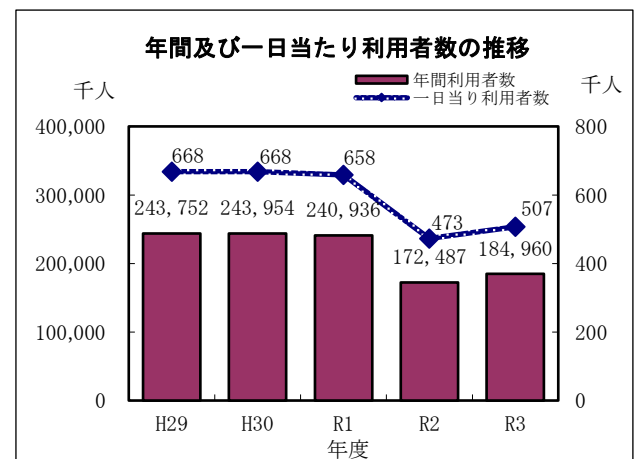
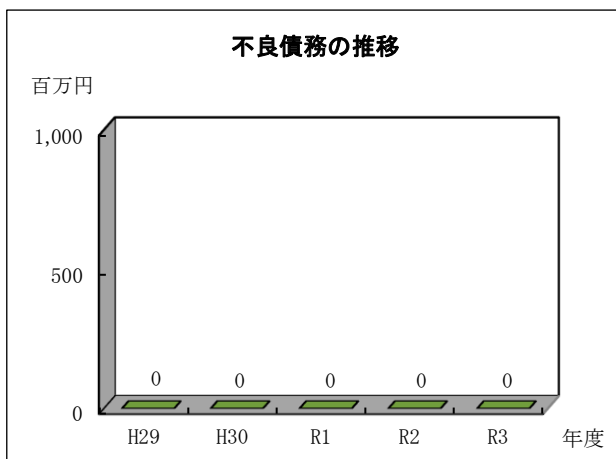
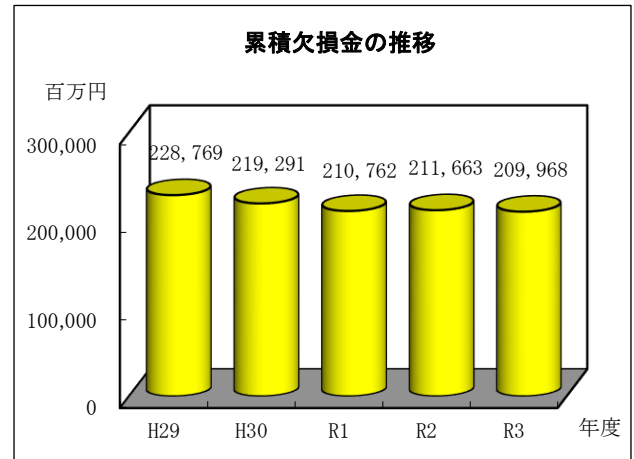
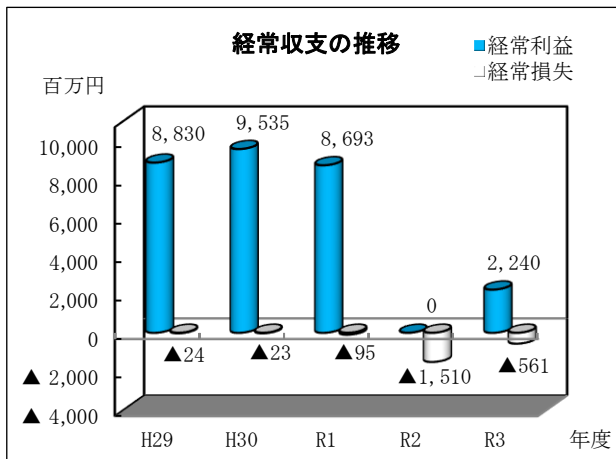


(3) 交通事業（3事業）

- 経常収支は、16億80百万円の黒字で、前年度に比べ31億90百万円の増加となった。
黒字事業は、前年度に比べ皆増の1事業で、経常利益は、22億40百万円となった。
赤字事業は、前年度に比べ1事業減の2事業で、経常損失は、5億61百万円で、前年度に比べ9億49百万円の減少となった。
- 累積欠損金を有する事業は、3事業すべてで、累積欠損金の額は、2,099億68百万円で、前年度に比べ16億95百万円の減少となった。
- 不良債務を有する事業はない。

《業務の概況》

- 路面電車事業（2事業）
車両68両、営業路線19.8kmを有し、年間利用者数は1,027万9千人であり、前年度に比べ61万5千人、6.4%の増加となった。
※札幌市の路面電車事業は、令和2年度から指定管理者制度を導入しており、年間利用者数は、（一財）札幌市交通事業振興公社の「令和3年度事業報告」の輸送人員を使用した。
- 地下鉄事業（1事業）
車両368両、営業路線48.0kmを有し、年間利用者数は1億7,468万1千人であり、前年度に比べ1,185万8千人、7.3%の増加となった。



(4) 病院事業（79事業）

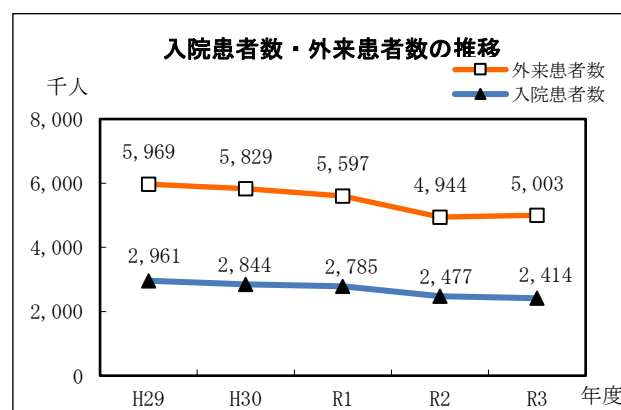
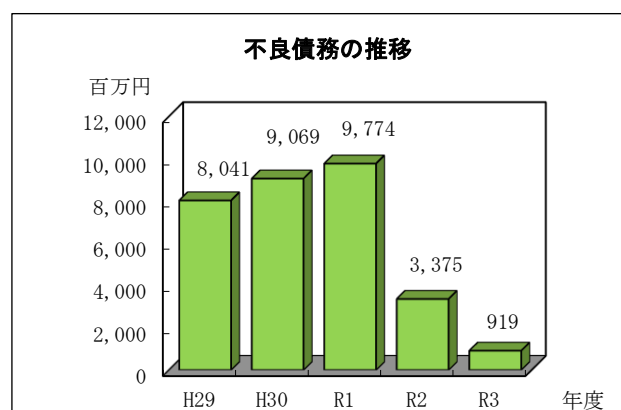
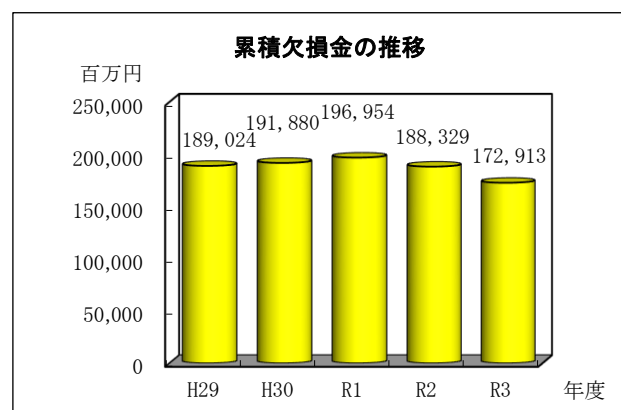
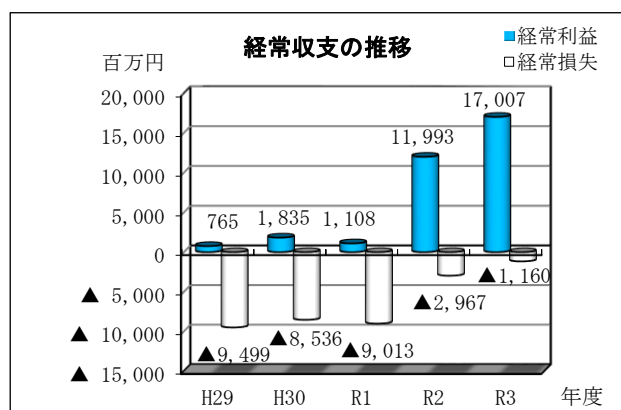
- 経常収支は、158億47百万円の黒字で、前年度に比べ68億21百万円の増加となった。
黒字事業は、前年度に比べ11事業増の54事業で、経常利益は、170億7百万円で、前年度に比べ50億14百万円の増加となった。
赤字事業は、前年度に比べ12事業減の25事業で、経常損失は、11億60百万円で、前年度に比べ18億7百万円の減少となった。
- 累積欠損金を有する事業は、前年度に比べ3事業減の59事業で、累積欠損金の額は、1,729億13百万円で、前年度に比べ154億15百万円の減少となった。
- 不良債務を有する事業は、前年度に比べ5事業減の5事業で、不良債務の額は、9億19百万円で、前年度に比べ24億56百万円の減少となった。

《業務の概況》

- 病院数は、86病院（事業数は79）で、前年度に比べ1病院（1事業）の減少となった。
病床数は、11,408床で、前年度に比べ102床の減少となった。
- 年延患者数は、入院が241万4千人で、前年度に比べ6万3千人の減少、外来が500万3千人で、前年度に比べ5万8千人の増加となった。
入院患者と外来患者の合計は、741万6千人で、前年度に比べ5千人、0.1%の減少となった。

《病院と診療所の違いについて》

- 病院 ～ 医師又は歯科医師が公衆又は特定多数人のため医業又は歯科医業を行う場所であつて、20人以上の患者を入院させるための施設を有するもの。
- 診療所 ～ 患者を入院させるための施設を有しないもの又は19人以下の患者を入院させるための施設を有するもの。



(5) 下水道事業（316事業）

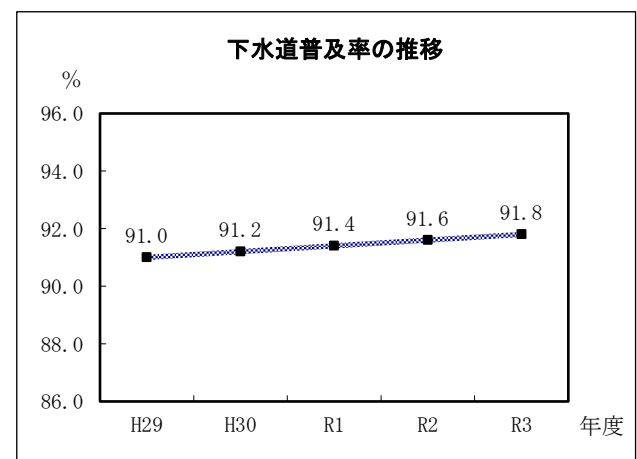
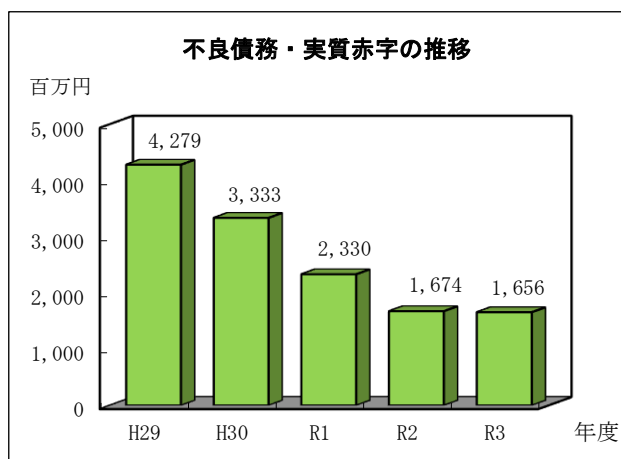
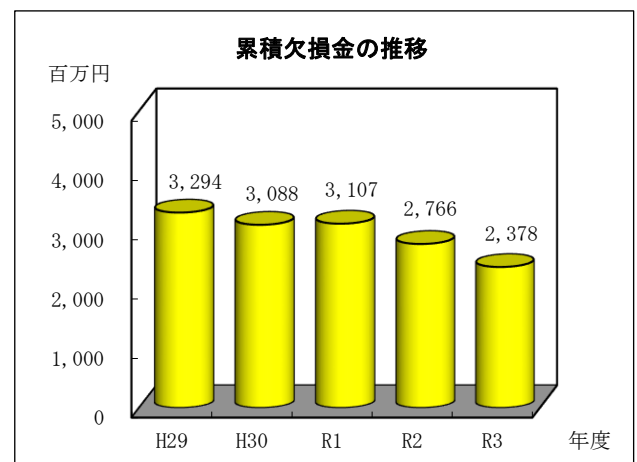
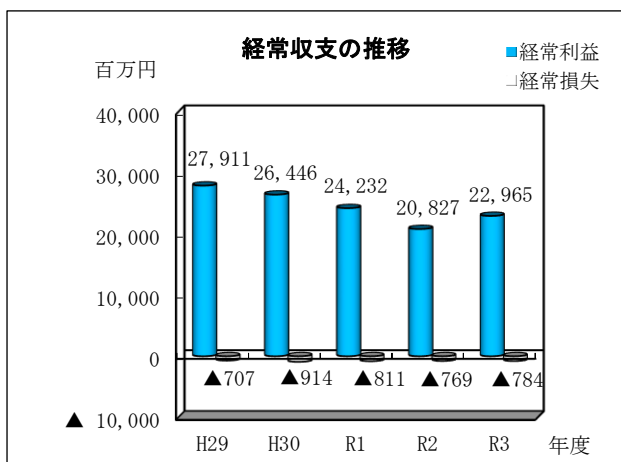
- 経常収支は、221億81百万円の黒字で、前年度に比べ21億23百万円の減少となった。
黒字事業は、前年度に比べ3事業減の287事業で、経常利益は、229億65百万円で、前年度に比べ21億38百万円の減少となった。
赤字事業は、前年度に比べ3事業増の29事業で、経常損失は、7億84百万円で、前年度に比べ15百万円の増加となった。
- 地方公営企業法を適用している87事業のうち累積欠損金を有する事業は、前年度と同じ17事業で、累積欠損金の額は、23億78百万円で、前年度に比べ3億88百万円の減少となった。
- 不良債務・実質赤字を有する事業は、前年度に比べ2事業増の14事業で、不良債務・実質赤字の額は、16億56百万円で、前年度に比べ18百万円の減少となった。

《業務の概況》

全ての事業の処理能力は1日2,913千 m^3 、管渠の布設延長は33,369kmであった。
また、下水道普及率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、91.8%となった。

《下水道の種類について》

下水道は、雨水の排除と汚水の処理による浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という機能を果たしており、公共下水道、農業集落排水施設、個別排水処理施設などの処理システムの中から、地域の特性に適した経済的かつ効率的な処理方式を選択し、整備が進められている。



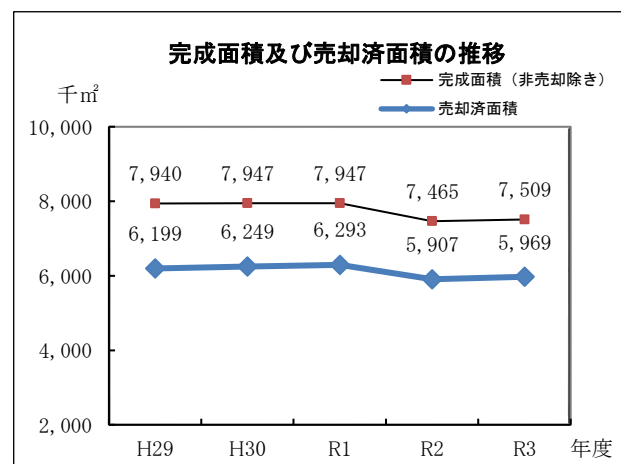
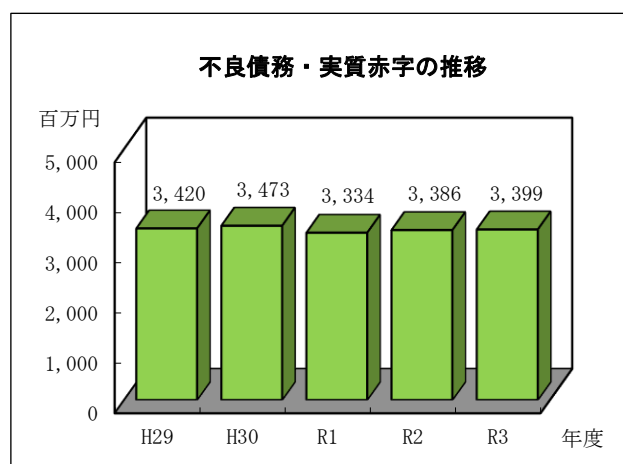
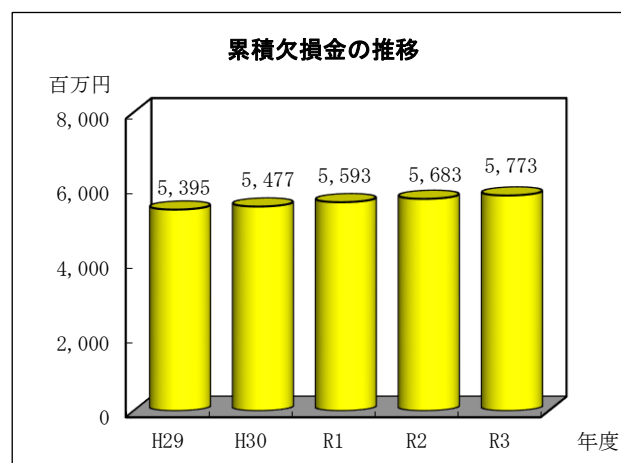
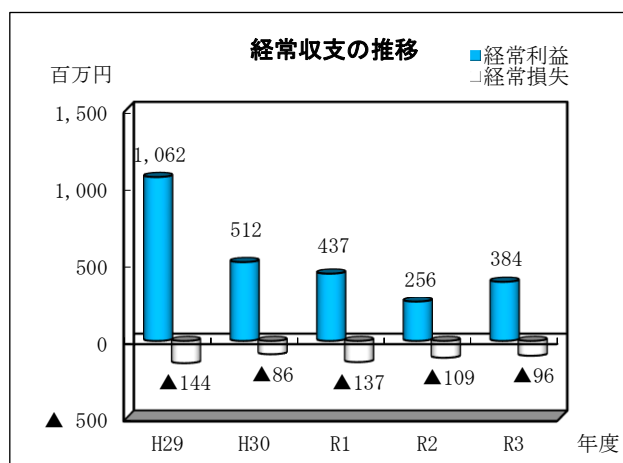
※道建設部まちづくり局都市環境課ホームページより

(6) 宅地造成事業（17事業）

- 経常収支は、2億88百万円の黒字で、前年度に比べ1億40百万円の増加となった。
黒字事業は、前年度に比べ1事業増の16事業で、経常利益は、3億84百万円で、前年度に比べ1億28百万円の増加となった。
赤字事業は、前年度に比べ1事業減の1事業で、経常損失は、96百万円で、前年度に比べ12百万円の減少となった。
- 地方公営企業法を適用している3事業のうち累積欠損金を有する事業は、前年度と同じ2事業で、累積欠損金の額は、57億73百万円で、前年度に比べ90百万円の増加となった。
- 不良債務・実質赤字を有する事業は、前年度と同じ5事業で、不良債務・実質赤字の額は、33億99百万円で、前年度と比べ14百万円の増加となった。

《業務の概況》

全道の土地造成計画の総面積は、10,105千㎡であった。
完成面積（非売却面積除き）は、前年度に比べ44千㎡増加し、7,509千㎡で、そのうちの5,969千㎡（79.5%）が売却済であった。



(7) 介護サービス事業 (95事業)

- 経常収支は、2億73百万円の黒字で、前年度に比べ2億76百万円の減少となった。
黒字事業は、前年度に比べ2事業減の77事業で、経常利益は、4億34百万円で、前年度に比べ2億7百万円の減少となった。
赤字事業は、前年度に比べ2事業増の18事業で、経常損失は、1億61百万円で、前年度に比べ69百万円の増加となった。
- 地方公営企業法を適用している4事業のうち累積欠損金を有している事業はない。
- 不良債務・実質赤字を有している事業は、前年度と同じ3事業で、不良債務・実質赤字の額は、33百万円で、前年度に比べ30百万円の減少となった。

《業務の概況》

介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンターなどの施設数は175箇所
で、施設の年延利用者数は150万人で、前年度に比べ4万7千人、3.0%の減少となった。

